



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-9819  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,950	10.7	868	△50.5	767	△53.9	△316	-
26年12月期	28,873	29.0	1,751	18.8	1,665	16.7	950	19.8
(注) 包括利益	27年12月期		△304百万円 (-%)		26年12月期		957百万円 (19.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△2.79	-	△4.9	4.3	2.7
26年12月期	8.97	-	17.9	11.8	6.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,474	6,032	34.5	53.35
26年12月期	17,896	6,834	38.2	60.44
(参考) 自己資本	27年12月期 6,032百万円		26年12月期 6,834百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,558	△1,544	△34	997
26年12月期	1,120	△6,124	5,489	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	90.00	1.10	1.10	1.10	93.30	423	44.5	8.0
27年12月期	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40	497	-	7.7
28年12月期(予想)	1.25	1.25	1.25	1.25	5.00		75.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	33,600	5.2	1,620	86.6	1,570	104.6	750	-	6.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	113,068,000 株	26年12月期	113,068,000 株
27年12月期	200 株	26年12月期	200 株
27年12月期	113,067,800 株	26年12月期	105,879,701 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,402	△0.9	△772	-	△902	-	△1,091	-
26年12月期	5,451	8.6	315	△29.0	251	△37.5	125	△29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△9.65	-
26年12月期	1.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	14,178		3,026		21.3	26.77		
26年12月期	13,527		4,604		34.0	40.71		

(参考) 自己資本 27年12月期 3,026百万円 26年12月期 4,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

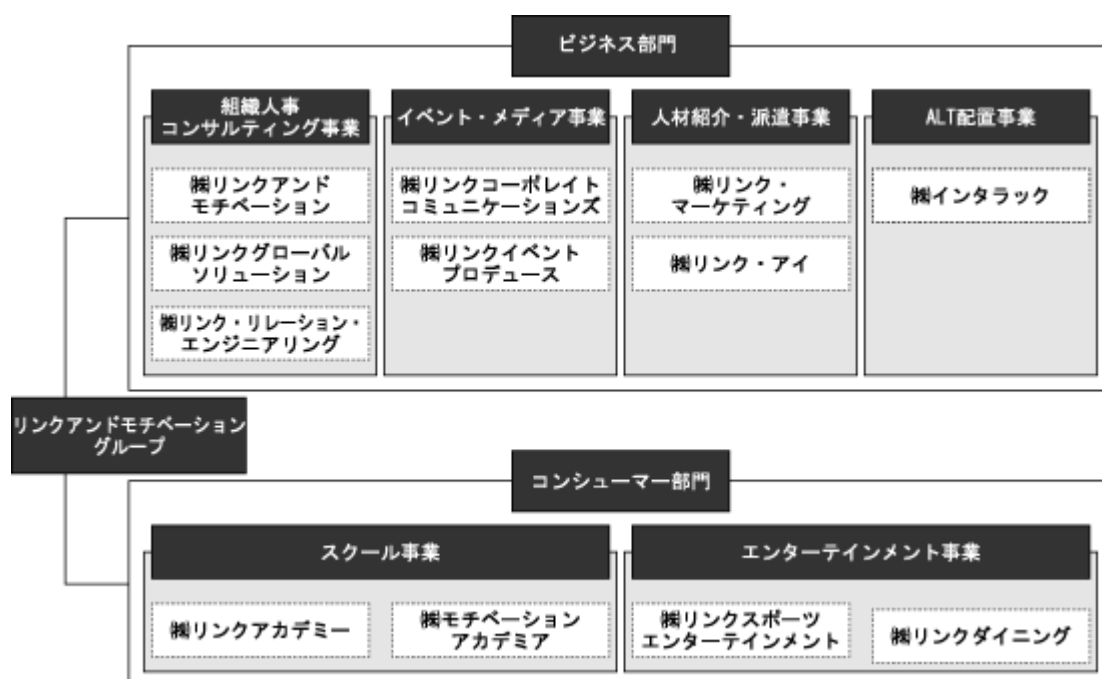
## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国の景気減速への懸念、原油価格の下落や円高、株安などを背景に、景気基調は足踏みが続きました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高が31,950,894千円（前期比110.7%）と大幅に増加いたしました。また、ビジネス部門において原価率が上昇した結果、売上総利益は10,890,007千円（同105.2%）の増加にとどまりました。さらに、不適切会計処理の調査対応費用や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システムの刷新などに伴う販売管理費の増加により、営業利益が868,033千円（同49.5%）、経常利益が767,163千円（同46.1%）と前年比で大幅に減少しております。また、インキュベーション案件の現在価値切り下げ、税効果会計における見直しを行った結果、当期純損失は316,521千円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



#### 《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、平成26年4月より㈱インタラックが連結範囲に加わったことと、各事業の売上高が堅調に増加したことにより当連結会計年度における売上高は25,096,416千円（同116.6%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。一方、採用領域での外注原価の増加が影響し、セグメント利益は8,187,568千円（同104.6%）の増加にとどまりました。

当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### (組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,480,652千円（同106.6%）、売上総利益3,413,592千円（同97.5%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、注力していた管理職研修等のパッケージ商品が大幅に増加したことに加え、採用領域に

おける業務請負ニーズを捉えたことによりアウトソーシングも大幅に増え、結果として売上高は前期比で増加いたしました。一方、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前期比で減少となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

#### (イベント・メディア事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は3,280,119千円(同110.6%)、売上総利益は922,949千円(同84.1%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が好調に推移し、売上高は前期比で大幅に増加しましたが、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

#### (人材紹介・派遣事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,503,796千円(同100.2%)、売上総利益は1,792,209千円(同97.5%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当連結会計年度については、予てより注力してきた新卒動員、新卒紹介、中途紹介のサービスが好調に推移したことに加え、コンシューマー部門のスクール事業と接続強化を図っていた事務職派遣が順調な立ち上がりを見せ、結果として売上高は前期と比べて僅かに増加しました。一方、企業の人材ニーズの高まりによる人材調達コストの高止まりが影響し、売上総利益は減少いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働を長期化させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きも更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

#### (ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は9,820,421千円、売上総利益は2,623,859千円となりました。

当該事業は、平成26年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

## 《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は7,840,789千円（同93.0%）、セグメント利益は3,052,016千円（同100.7%）と、前期比で売上高は減少、売上総利益は僅かに増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

## （スクール事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,114,715千円（同91.5%）、売上総利益は2,731,081千円（同100.1%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当連結会計年度については、予てより進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、売上高は減少したものの売上総利益は僅かに増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

## （エンターテインメント事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は、768,858千円（同111.3%）、売上総利益は339,082千円（同107.6%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、新たに北新地に1店舗を出店し、計2店舗を運営しております。

当連結会計年度においては、リンク栃木ブレックスの試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、北新地での新店舗出店も相まって当該事業の売上高は前比で大幅に増加、売上総利益は増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2014-2015シーズンでプレーオフ決勝進出は逃したものの、リーグトップの観客動員数などが評価され、新リーグであるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの1部リーグ参加が決定しております。今後も、チーム力を更に向上させることで事業の成長につなげてまいります。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、17,474百万円となりました。これは主として、採用活動時期再変更の影響を受け仕掛品が減少したことやのれんの償却による減少があったためです。

## （負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、11,441百万円となりました。これは主として、長期借入金は減少したものの短期借入金の増加があったためです。

## （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、6,032百万円となりました。これは

主として、配当金の支払いと当期純損失を計上したことによる減少があったためです。

#### ①キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は19,009千円減少し、当連結会計年度末の残高は997,295千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より438,233千円増加し、1,558,310千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を566,472千円、のれん償却額を733,650千円計上した一方で、法人税の支払いにより735,506千円減少したためです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より4,580,049千円減少し、△1,544,723千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出806,372千円があったためです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より5,524,725千円減少し、△34,785千円となりました。これは主として、短期借入金が1,256,072千円が増加したものの、長期借入金返済による減少673,512千円、配当支払いによる減少495,830千円があったためです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	36.1	31.5	36.4	38.2	34.5
時価ベースの自己資本比率	63.4	82.5	204.0	101.1	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.18	2.51	3.97	4.91	3.86
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.8	27.4	11.9	24.6	36.3

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

次期の見込につきましては、利益率の高い「組織人事コンサルティング事業」における「人材採用・育成」サービスが大きく伸びることを予定していることや外注費の圧縮などのコスト削減を推進することにより、売上高・営業利益共に大きな伸びを見込んでいます。

## 2. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	997,295
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,724,562
商品	95,330	75,596
仕掛品	341,154	63,132
原材料及び貯蔵品	35,368	37,388
前払費用	294,593	340,885
繰延税金資産	333,549	221,883
短期貸付金	6,806	17,130
未収還付法人税等	-	56,855
未収消費税等	-	23,173
その他	149,788	323,695
貸倒引当金	△18,964	△29,948
流動資産合計	6,198,624	5,851,650
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,187,950
減価償却累計額	△518,974	△574,327
建物附属設備(純額)	412,034	613,623
車両運搬具	11,933	13,048
減価償却累計額	△11,147	△11,869
車両運搬具(純額)	785	1,179
工具、器具及び備品	639,078	685,251
減価償却累計額	△527,676	△569,581
工具、器具及び備品(純額)	111,402	115,669
リース資産	506,460	509,366
減価償却累計額	△204,804	△260,930
リース資産(純額)	301,656	248,436
有形固定資産合計	825,879	978,908
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,070,661
ソフトウェア	436,886	536,001
その他	124,238	6,389
無形固定資産合計	8,365,535	7,613,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,606,920
敷金及び保証金	1,187,791	1,258,079
繰延税金資産	102,023	18,553
破産更生債権等	13,053	10,878
その他	82,881	190,941
貸倒引当金	△13,053	△60,878
投資その他の資産合計	2,495,750	3,024,494
固定資産合計	11,687,165	11,616,456
繰延資産		
株式交付費	10,910	6,396
繰延資産合計	10,910	6,396
資産合計	17,896,700	17,474,503



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,855	322,478
短期借入金	1,752,563	3,008,636
1年内返済予定の長期借入金	673,512	621,512
未払金	1,644,131	1,580,736
リース債務	109,070	102,745
未払費用	166,483	155,842
未払法人税等	384,889	426,525
未払消費税等	720,149	433,227
前受金	1,603,845	1,727,406
賞与引当金	179,770	194,302
役員賞与引当金	949	29,800
店舗閉鎖損失引当金	18,259	-
その他	297,615	263,430
流動負債合計	7,785,096	8,866,643
固定負債		
長期借入金	2,752,188	2,130,676
リース債務	206,539	156,887
繰延税金負債	41,518	21,131
資産除去債務	65,474	88,266
その他	210,965	178,381
固定負債合計	3,276,685	2,575,343
負債合計	11,061,782	11,441,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,296,126	2,482,106
自己株式	△44	△44
株主資本合計	6,823,340	6,009,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	15,399
繰延ヘッジ損益	-	41
為替換算調整勘定	5,571	7,755
その他の包括利益累計額合計	11,577	23,196
純資産合計	6,834,918	6,032,516
負債純資産合計	17,896,700	17,474,503

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	28,873,762	31,950,894
売上原価	18,517,459	21,060,886
売上総利益	10,356,303	10,890,007
販売費及び一般管理費	8,604,309	10,021,974
営業利益	1,751,994	868,033
営業外収益		
受取利息	453	993
受取配当金	112	1,461
受取手数料	15,752	5,882
為替差益	-	2,946
その他	7,608	7,692
営業外収益合計	23,927	18,976
営業外費用		
支払利息	44,753	42,898
支払手数料	54,094	11,969
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	11,420	14,978
営業外費用合計	110,268	119,846
経常利益	1,665,653	767,163
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,690
受取補償金	-	33,914
その他	-	961
特別利益合計	-	38,565
特別損失		
固定資産除却損	29,571	10,678
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,388	-
事業構造改善費用	39,704	1,340
減損損失	23,881	5,157
賃貸借契約解約損	-	3,459
投資有価証券評価損	-	218,619
特別損失合計	106,545	239,255
税金等調整前当期純利益	1,559,108	566,472
法人税、住民税及び事業税	690,030	715,179
法人税等調整額	△81,403	167,814
法人税等合計	608,626	882,994
少数株主損益調整前当期純利益	950,481	△316,521
当期純利益	950,481	△316,521

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	950,481	△316,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	9,392
為替換算調整勘定	5,571	2,183
繰延ヘッジ損益	-	41
その他の包括利益合計	6,904	11,618
包括利益	957,386	△304,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,386	△304,902

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	2,768,778	△731,840	3,751,283
当期変動額					
新株の発行	400,860	400,860	-	-	801,720
自己株式の処分	-	1,011,193	-	731,840	1,743,033
自己株式の取得	-	-	-	△44	△44
剰余金の配当	-	-	△423,133	-	△423,133
当期純利益	-	-	950,481	-	950,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	400,860	1,412,053	527,348	731,795	3,072,057
当期末残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	△44	6,823,340

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,672	-	4,672	3,755,955
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	801,720
自己株式の処分	-	-	-	1,743,033
自己株式の取得	-	-	-	△44
剰余金の配当	-	-	-	△423,133
当期純利益	-	-	-	950,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,333	5,571	6,904	6,904
当期変動額合計	1,333	5,571	6,904	3,078,962
当期末残高	6,006	5,571	11,577	6,834,918

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	△44	6,823,340
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△497,498	-	△497,498
当期純利益	-	-	△316,521	-	△316,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△814,020	-	△814,020
当期末残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	△44	6,009,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	6,006	-	5,571	11,577	6,834,918
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△497,498
当期純利益	-	-	-	-	△316,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,392	41	2,183	11,618	11,618
当期変動額合計	9,392	41	2,183	11,618	△802,401
当期末残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,559,108	566,472
減価償却費	483,776	548,342
減損損失	23,881	5,157
のれん償却額	675,642	733,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,417	58,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,212	14,531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	949	28,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	218,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,690
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,668	△18,259
固定資産除却損	29,571	10,678
受取利息及び受取配当金	△565	△2,455
支払利息	44,753	42,898
長期末払金の増減額 (△は減少)	△47,445	△32,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,568	220,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,404	295,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,520	88,623
未払金の増減額 (△は減少)	△189,345	657
前受金の増減額 (△は減少)	△400,935	123,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	439,871	△310,095
その他	70,248	△263,779
小計	1,964,718	2,325,853
利息及び配当金の受取額	876	2,455
利息の支払額	△45,560	△42,975
法人税等の支払額	△807,327	△735,506
法人税等の還付額	7,369	8,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,077	1,558,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
出資金の払込による支出	-	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△376,499	△341,959
無形固定資産の取得による支出	△209,595	△269,449
投資有価証券の取得による支出	△907,250	△806,372
投資有価証券の売却による収入	-	26,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,624,349	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,429	-
貸付けによる支出	△110,666	△18,063
短期貸付金の回収による収入	-	7,739
敷金及び保証金の差入による支出	△49,027	△178,272
敷金及び保証金の回収による収入	81,911	44,721
その他	274	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,124,772	△1,544,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,492,290	1,256,072
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△535,253	△673,512
株式の発行による収入	801,720	-
リース債務の返済による支出	△93,760	△121,515

自己株式の取得による支出	△44	-
自己株式の処分による収入	1,743,033	-
配当金の支払額	△418,045	△495,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,489,940	△34,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,571	2,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,816	△19,009
現金及び現金同等物の期首残高	525,487	1,016,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,304	997,295

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,163,660	7,710,102	28,873,762	-	28,873,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368,517	719,130	1,087,647	△1,087,647	-
計	21,532,178	8,429,232	29,961,410	△1,087,647	28,873,762
セグメント利益(注)2	7,826,331	3,031,871	10,858,202	△501,898	10,356,303
セグメント資産	14,377,253	4,202,632	18,579,885	△683,184	17,896,700
セグメント負債	8,752,606	2,913,082	11,665,688	△603,906	11,061,782
その他の項目 減価償却費	201,401	282,375	483,776	-	483,776

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△501,898千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△683,184千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△603,906千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,903,013	7,047,881	31,950,894	-	31,950,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,402	792,908	986,311	△986,311	-
計	25,096,416	7,840,789	32,937,205	△986,311	31,950,894
セグメント利益(注)2	8,187,568	3,052,016	11,239,584	△349,577	10,890,007
セグメント資産	14,583,941	4,395,902	18,979,843	△1,505,340	17,474,503
セグメント負債	9,977,695	2,887,930	12,865,626	△1,423,639	11,441,986
その他の項目 減価償却費	276,748	271,593	548,342	-	548,342

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△349,577千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,505,340千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,423,639千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	60円44銭	53円35銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	8円97銭	△2円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	950,481	△316,521
普通株式に係る当期純利益(千円)	950,481	△316,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	105,879,701	113,067,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。